



日本銀行 政策委員会月報

平成30年2月



第822号

- ※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。
- ・ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>
- ※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
- 引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
通常会合関係	1
◆平成30年度の銀行券発注高に関する件（2月2日）	1
◆福井事務所の移転に関する件（2月2日）	1
◆第133回事業年度（平成29年度）経費予算の執行に関する件 （2月16日）	2
◆役員退職手当の改訂に関する件（2月16日）	2
◆政策委員会月報（平成30年1月）に関する件（2月23日）	5
2. 報告事項	6

1. 議決事項

通常会合関係

◆平成30年度の銀行券発注高に関する件（2月2日）

本委員会は、平成30年2月2日、銀行券の円滑な供給を確保するとともに、銀行券のクリーン度を維持する観点等から、平成30年度の銀行券発注高を、30.0億枚とすることを決定した^{注1)}。

◆福井事務所の移転に関する件（2月2日）

本委員会は、平成30年2月2日、福井事務所を下記のとおり移転することを決定した。

記

現行所在地 福井市順化一丁目1番1号（福井銀行本店内3階）

移転予定地 福井市順化一丁目3番3号（福銀センタービル内6階）

移転予定日 平成30年3月12日

注1) 「平成30年度の銀行券発注高」については、インターネット・ホームページをご参照ください（2月2日公表）。

◆第133回事業年度（平成29年度）経費予算の執行に関する件 （2月16日）

本委員会は、平成30年2月16日、職員の退職者増に伴い、第133回事業年度（平成29年度）経費の大科目「給与等」に属する中科目「退職手当」の予算に不足が見込まれることから、同一大科目の中科目「職員給与」から364百万円、予算の移し替えを行うことを決定した。

◆役員退職手当の改訂に関する件（2月16日）

本委員会は、平成30年2月16日、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（平成10年4月28日決定）の一部を別紙のとおり変更し、平成30年3月1日から実施するとともに、別添のとおり対外公表することを決定した^{注2)}。

注2) 「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」中一部変更

○ 附則 2. を横線のとおり改める。

2. 役員退職手当の調整

平成3025年3月1日以降に退職する役員の退職手当は、当分の間、この基準の6. の規定により計算した金額に百分の83.787を乗じた上で、百分の 100.3を乗じた金額とする。

○ 附則 3. を削る。

別添

平成 30 年 2 月 日
日 本 銀 行

日本銀行の役員退職手当の改訂について

日本銀行では、「国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成 29 年法律第 79 号）が施行され、特別職国家公務員の退職手当の支給水準が引き下げられたこと等を勘案し、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」の一部を別紙^(注)のとおり変更し、役員退職手当を 3.5%引き下げることにしました（平成 30 年 3 月 1 日実施）。

^(注) 別紙の内容については、本政策委員会月報 P.3 をご参照ください。

◆政策委員会月報（平成30年1月）に関する件（2月23日）

本委員会は、平成30年2月23日、政策委員会月報（平成30年1月）を承認した。

2. 報告事項

- 平成30年度経費予算編成（政策委員会室）
- 事務職員の30年度採用見込みと31年度採用方針（総務人事局）
- 短観調査対象企業の定例見直し（調査統計局）^{注)}

注) インターネット・ホームページをご参照ください (3月2日公表)。

平成30年3月23日

日本銀行政策委員会月報（第822号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
小野澤 洋 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。